

何省（何庁）所管
令和何年度
何々会計
国有財産増減及び現在額計算書

添付書類
何々
証拠書類
書面何冊何枚
記録媒体何枚

庁 名
職 官 氏 名 印
年 月 日 提 出

国有財産増減及び現在額
(分類)何々 (種類)何々 (部局名)何々

区 分	数 量 単 位	何年度末現在		何 年 度 間 増 減						何年度末現在		備 考
				増		減		差 引				
		数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	
口 座 別 名 称 所 在 地 名			円		円		円		円		円	
土地	平方メートル											
立木竹（樹木）	本											
立木竹（立木）	立方メートル											
立木竹（竹）	束											
立木竹 計												
建 物（建面積）	平方メートル											
建 物（延べ面積）	平方メートル											
工作物												
機械器具												
船舶（汽船）	隻											
船舶（汽船）	ト ン											
船舶（艦船）	隻											
船舶（艦船）	ト ン											
船舶（雑船）	隻											
船舶 計	隻											
航空機	機											
地上権等	平方メートル											
特許権等	件											
政府出資等												
不動産の信託の受益権	件											
合 計												

ページ

参 考

- 1 用紙の寸法は、日本産業規格B列4を標準とし、左とじとすること。
- 2 この表は、国有財産法施行令（昭和23年政令第246号）第22条の2各号に掲げる国有財産及び国有財産法附則第2条の規定により国有財産増減及び現在額報告書の作成を省略することとされた国有財産については、作成することを要しない。
- 3 口座別名称及び所在地名は、口座の設定に当たり土地を基準としている国有財産のうち、行政財産にあつては、国有財産台帳の口座名及び所在地名を、普通財産にあつては、当該財産の所在する都道府県名を記入し、口座の設定に当たり土地を基準としていない国有財産のうち、行政財産にあつては、当該財産を管理する官署等の名称を、普通財産にあつては、当該財産を管理する官署等の所在する都道府県名を記入すること。
- 4 区分のうち、該当する財産がないものについては、その欄の記入を省略することができる。
- 5 何年度間増減の欄中差引の欄に差引減があるときは、その数字にマイナスの記号を付すること。
- 6 計算書には、国有財産の種類別及び分類別の区分別合計並びにその会計の区分別総計を記入すること。